

# 最終処分場の基本設計もよめる

現在の一般廃棄物最終処分場とリサイクルセンターの敷地内に、新しい最終処分場を建設するための基本設計がまとまりました。この施設の規模や建設費などについてお知らせします。

## 新設の最終処分場は既存施設の敷地内 平成33年4月からの供用開始を目指します

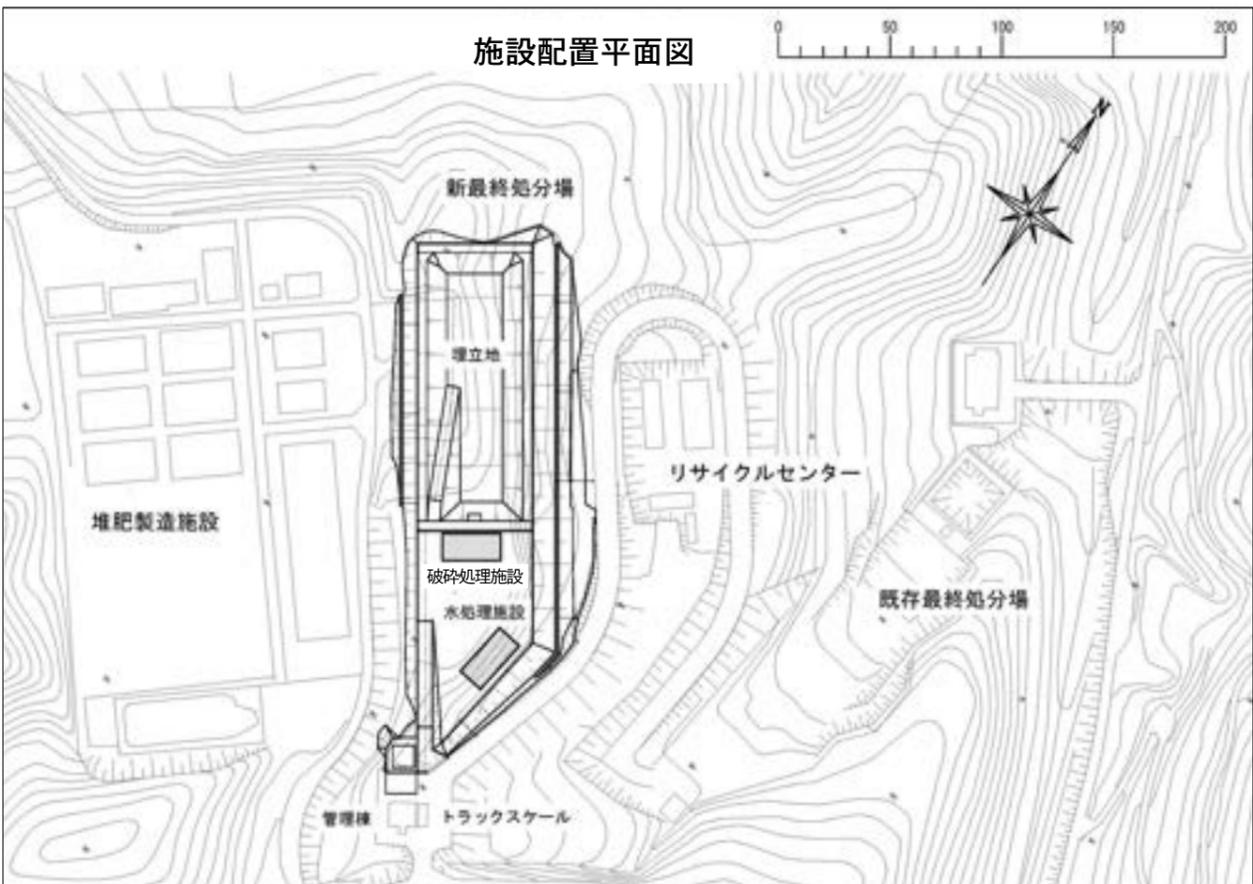
最終処分場建設計画のこれまでの経過については、平成27年度に「津別町一般廃棄物処理基本計画」の策定に取り組み、過去のごみ処理量の把握と検証、将来の人口推移から見た今後のごみ処理量の予測、新たな最終処分場の候補地の選定などを行いました。

平成28年度は、関係機関との協議や国から交付金を受けるための計画書づくりを行い、完成した計画書を環境省に提出し、平成29年度以降の計画支援や施設整備を実施できることになりました。

平成29年度は、基本設計として、施設配置にかかる測量や地質調査、水質・臭い・騒音・交通量などの環境調査による現状把握、施設配置や規模、概算工事費を算出しました。

【表1】今後のスケジュール

年 度	内 容
平成30年度	実施設計業務
平成31～32年度	建設工事
平成33年4月～	供用開始



し、平成33年4月からの供用開始を目指しています。既存の最終処分場は、平成12年4月から18年が経過した現在も受け入れを継続しています。当初15年間の利用としていましたが、あと3年程度延長できる見込みとなっており、町民の皆さまのご協力により延命化に成功しました。

この基本設計は、大きく2つに分けて見積・設計作業を行い、埋立地造成の土木施設と水処理・破碎処理施設として、施設の設計や概算工事費を算出

## ごみ減容と処分場延命のため破碎処理施設を建設

建設する埋立地の大きさは、「表2」のとおりで、15年間の使用を見込んだ規模になります。現在の最終処分場の容量は、3万m<sup>3</sup>ですから半分以上の大きさとなります。

最終処分場は、さまざまな建物や施設を組み合わせたものになりますが、トラックスケールや管理棟は、現在の施設を継続して使用します。

新設する大きなものとして埋立地がありますが、埋立地内の雨水などの漏洩を防止するため2重の遮水シートを施工するとともに、漏水を監視するためのシステムを新設の埋立地にも引き続き導入します。併せて水処理施設を新設し、万全で安定した水処理を行います。

また、新設する破碎処理施設ですが、現在の最終処分場でも移動式の破碎機

を使って埋立地内の屋外で作業を行ってきましたが、雨や雪などに影響されない作業環境を整え、今後ごみを破碎することによって減容し、隙間のない効率のよい埋立作業を行っていくことで、1年でも永く処分場を延命させるために常設の処理施設を整備します。施設配置のイメージは次ページ上の図になります。施設配置平面図の下に現在も使用しているトラックスケール・管理棟とありますが、まっすぐ進んだ奥に埋立地を建設し、その手前に水処理施設と破碎処理施設を配置する予定です。

【表2】埋立地の規模

埋立面積	5,150 m <sup>2</sup>
廃棄物埋立容量(中間・即日覆土含む)	11,500 m <sup>3</sup>
最終覆土(50cm)	2,600 m <sup>3</sup>
埋立容量合計	14,100 m <sup>3</sup>

## 概算工事費の総額は約14億円 ごみ処理経費削減に引き続きご協力を

この基本設計は、大きく2つに分けて

見積・設計作業を行い、埋立地造成の土木施設と水処理・破碎処理施設として、施設の設計や概算工事費を算出

しました。土木施設の概算工事費は、4億7908万8千円となりましたが、その内訳の大きなものとして造成工事があり、

傾斜地を掘削工事することから大量の残土発生が見込まれ、その処理費用などに約6千万円、遮水シートの施工や漏水検知システム導入にかかる工事費として約1億4千万円となっています。水処理施設と破碎施設を合わせた概算工事費は、9億3960万円で、水処理施設の建設に約7億9千万円となっています。水処理方式については現在の処理方法とほとんど変わりませんが、高度処理・活性炭吸着処理という処理工程を新たに採用して万全にいたします。また、破碎施設の概算工事費は、約1億4千万円となり、最終処分場に持ち込まれるごみをすべてこの施設内にストックし、破碎処理したごみを作業車両で埋立地に運ぶことから、収集車も直接搬入の車も基本的に直接埋立地に進入しない考えです。

う分別区分などの大きな変更は予定していませんが、ごみ量の変化や処理体制などが大きく変化した場合は、効率的な体制を検討し、適宜見直しを行うこともありますので、今後町民の皆さまのご理解とご協力をお願いいたします。

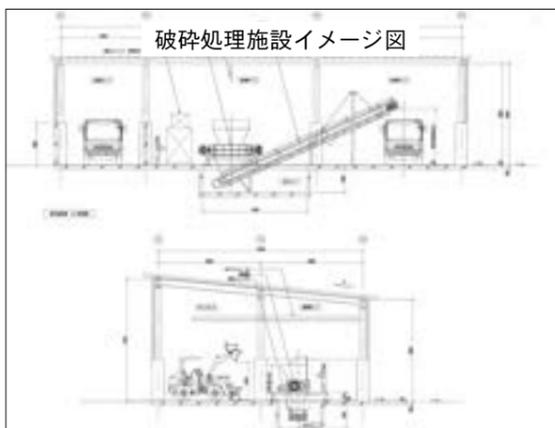
【表4】財源内訳

区 分	金 額
国庫交付金	3億 5,478万円
地方債	10億 6,300万円
基金	90万 8千円
合 計	14億 1,868万 8千円

これらすべて合計した総事業費は、14億1868万8千円で【表3】のとおりです。また、財源の内訳は、「表4」のとおりですが、国からの交付金は補助対象になる工事費の3分の1の見込みで、ほかに地方債や基金などを利用する予定です。現時点では、施設の建設に伴

【表3】概算工事費

工 事 内 訳	金 額
埋立地土木施設工事	4億 7,908万 8千円
浸出水処理施設工事(埋立前処理施設含む)	9億 3,960万円
合 計	14億 1,868万 8千円



問い合わせ先

住民企画課住環境グループ  
☎76-2151(内線217)